



環境データ報告2003

環境データ報告2003の掲載

当社は、1993年にグループ全体の環境方針を定め、環境負荷を削減する事を目的にして環境保全活動を推進してまいりました。

これまでに、2000年、2002年に環境報告書を発行して、環境保全活動の実施状況について報告しております。

このたび、2002年度の環境負荷発生状況、廃棄物処理状況等に関する環境データを掲載いたしました。既に発行している環境報告書をご参照いただき、当社の環境問題への取り組み姿勢と活動の一端をご理解いただくとともに、ご意見、ご指摘を賜れば幸いに存じます。

2004年4月



森永乳業(株)東京多摩工場廃水処理設備

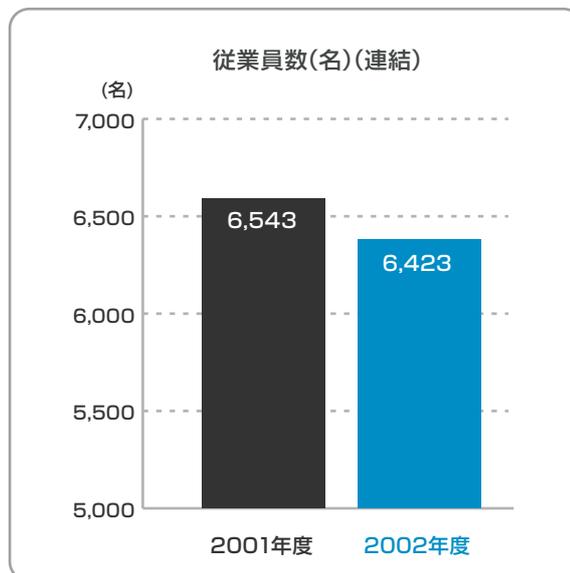
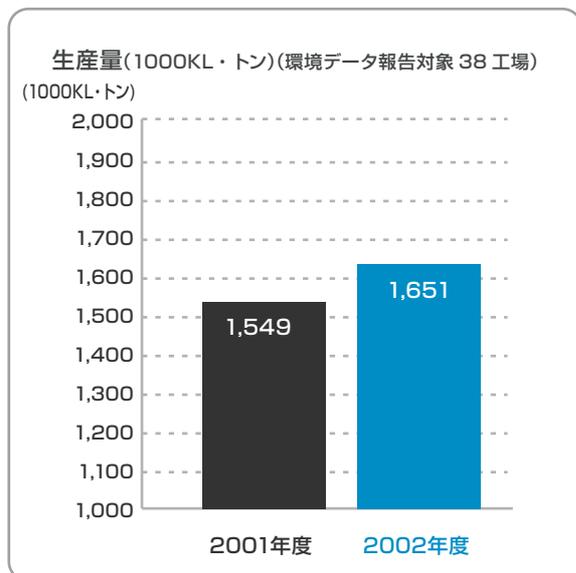
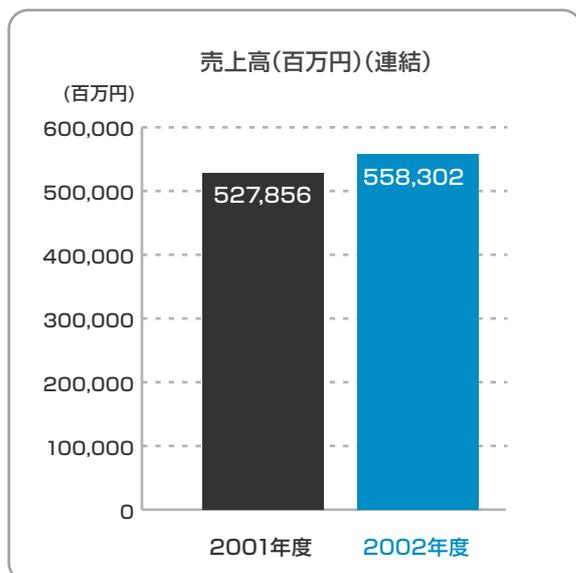
目次

1. 2002年度環境データ報告要件
2. 業績の推移
3. 環境保全に関する目標、計画及び実績
1) 環境目標
2) 2002年度実績
4. 環境会計
5. ISO14001認証取得
1) ISO14001認証取得事業所
2) 近畿サイトの14001認証取得の取り組み
6. 森永乳業グループの物質フロー
7. エネルギー使用状況
1) 燃料、電力使用量
2) 用水使用量、排水量
8. CO ₂ 排出状況
1) CO ₂ 排出量及びCO ₂ 排出原単位推移
2) CO ₂ 排出状況
3) 東京多摩工場太陽光発電システムの概要
9. オゾン層破壊物質排出状況
10. ダイオキシン類排出状況
1) 廃棄物焼却施設
2) ダイオキシン類排出量
11. PCB廃棄物
12. 大気汚染物質 (SO _x 、NO _x)
13. 廃棄物排出抑制と再資源化の推進
1) 廃棄物排出量
2) 廃棄物種類別発生割合
3) 廃棄物再資源化率
4) 埋立最終処分量
5) 紙パックのリサイクル推進

1. 2002年度環境データ報告要件

- ① 報告の対象：
 - ・森永乳業(株)の17工場
 - ・市乳、乳製品、アイスクリームなどを製造受託しているグループ会社21工場
- ② 報告の期間：2002年4月から2003年3月まで
- ③ 報告の対象：工場の生産活動に伴う環境保全活動に係わる環境保全活動データ及びトピックス
- ④ 作成部署：森永乳業(株)生産技術部環境対策室
- ⑤ 内容に関するご意見やご質問等の連絡先
森永乳業(株)生産技術部環境対策室
〒108-8384 東京都港区芝5-33-1
TEL: 03-3798-0960
FAX: 03-3798-0103

2. 業績の推移



3. 環境保全に関する目標、計画及び実績

1) 環境目標

① 廃棄物発生抑制・再資源化の目標

- ・廃棄物排出量を2003年度末までに1998年度実績の5%削減する。
- ・廃棄物最終処分量を2003年度末までに1998年度実績の15%削減する。
- ・再資源化率を2003年度末までに、1998年度実績の10%向上する。

② 省エネルギー・CO₂排出量削減目標

- ・2003年度末までにエネルギー原単位を1998年度比5%削減する。

2) 2002年度実績

2003年度末までの目標		目標(2002年度)	結果(2002年度)
1.廃棄物排出量	1998年度54,907トンより5%削減	52,710トン以下に削減	80,955トン ・1998年度比147% ・目標未達成
2.再資源化率	1998年度53.9%より10%向上	61.9%以上に向上	77.40% ・目標達成
3.廃棄物最終処分量	1998年度6,218トンより15%削減	5,472トン以下に削減	3,967トン ・1998年度比63.8% ・目標達成
4.エネルギー原単位 (原油換算)	1998年度100.2L/製品KL・トン を5%改善	95.2以下	95.6 ・目標未達成

① 廃棄物削減・再資源化

- ◆ グループ全体の廃棄物排出量は80,955トンで、前年より1,140トン増加しました。
- ◆ 廃棄物排出量は、2001年度に前年比で6.1%減少しましたが、2002年度は、前年対比で1.4%の増加に止まりました。しかしながら、1998年度対比では、1.47倍に増加しており、2003年度に1998年度比5%削減する目標値に対しては、28,800トン未達成となりました。
- ◆ 引き続き工程ロスの削減、品種削減、需給改善、原材料のバルク調達等、廃棄物発生抑制対策に取り組んでいく計画です。
- ◆ 製品廃棄等の液体廃棄物は、2000年度には1999年度より1.5倍増加しましたが、廃棄製品削減対策を実施した結果2002年度は、前年より1,893トン(8.3%)減少しました。
- ◆ コーヒー滓等の固体残渣は、前年度より323トン(2.4%)減少しました。

② エネルギー原単位

- ◆ エネルギー原単位は、工場で使用した燃料と電力を原油量に換算した値を生産量で除して算出しています。
- ◆ 原油量への換算は、経団連環境自主行動計画フォローアップの計算方法で算出しています。
- ◆ 生産量は、液体製品はKL、固体製品はトンの値を合計して算出しています。
- ◆ エネルギー使用原単位は、前年比で0.95ポイント、1998年度対比では、4.6ポイント向上しましたが、2003年度末にまでに1998年度対比で5%削減する目標水準に対しては未達成となりました。
- ◆ 今後の省エネルギー推進計画
 - ・ 2006年度までにコージェネレーションを6基増設する予定です。
 - ・ 無駄なエネルギー使用を無くし、節水、節電、保温、漏れ防止等に努めます。

4. 環境会計

集計範囲：森永乳業(株)全工場、全研究所、環境対策室
 対象期間：2002年4月1日～2003年3月31日
 単 位：(千円)

環境保全コスト		2002年度		2001年度	
分類	主な取組の内容及びその効果	投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		926,175	3,081,900	1,068,760	2,619,142
内訳 (1) 公害防止コスト	ボイラー燃料転換 13,550、排水処理設備 251,081、脱水汚泥乾燥設備 70,000、焼却炉関連 64,214、騒音対策 24,190、土壌汚染防止関連 55,428	502,984	1,235,175	407,223	1,169,501
(2) 地球環境保全コスト		82,550	277,795	215,146	273,129
(3) 資源循環コスト	高効率ボイラー設置 67,582、夜間電力使用設備 6,600、進相コンデンサー設置 3,850、保温保全 23,050、用水処理改善効率使用 96,537、廃棄物減量化設備 62,990	340,641	1,568,930	446,391	1,176,512
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	牛乳びんの回収コスト(輸送費)、容器包装リサイクル法再商品化費用	0	1,016,141	0	1,278,959
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	ISO14001 認証取得済 8 工場	0	32,253	0	53,024
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	容器包装の軽量化	0	5,000	0	3,646
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	緑化推進、緑地保全、工場周辺美化、河川、自然保護地区の清掃	5,153	119,371	5,636	93,552
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	公害健康補償法付加金(汚染負荷量賦課金)	0	18,784	0	12,178
合 計		931,328	4,254,665	1,074,396	4,048,323

項目	内容等	2002年度金額	2001年度金額
当該期間の投資額の総額		14,469,000	14,490,000
当該期間の研究開発費の総額		4,409,000	4,446,000

環境保全対策に伴う経済効果	2002年度	2001年度
効果の内容	金額	金額
資源物リサイクルにより得られた収入額	29,025	24,634
省エネルギー、サーマルリサイクルによる費用削減	97,576	69,719
廃棄物処理費用の削減	172,423	52,269
物流削減による費用削減	3,925	12,051
用水利用の合理化	10,818	185,231
合 計	313,767	343,904

- ◆ 環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき環境会計の自社基準を策定して、1999年度分より環境保全に関する投資および経費とその効果を定量的に把握して、環境保全の取り組みの費用対効果の向上を図っています。
- ◆ 環境会計の集計範囲は、直系工場、全研究所、環境対策室です。
- ◆ 2002年度中に環境対策関係で投資した主な内容は、ボイラー燃料転換14百万円、排水処理設備251百万円、脱水汚泥乾燥設備70百万円、焼却炉関連64百万円、騒音対策24百万円、土壌汚染防止関連55百万円などです。
- ◆ 2002年度の環境保全対策による費用削減効果は、約314百万円でした。
- ◆ 廃棄物関係費用については、グループ全体で処理コストの集計を行っています。
 2002年度の廃棄物外部処理委託量は、54,838トンで、外部処理委託費用は、946百万円、平均処理委託単価は、17,200円/トンで、前年比3.2%上昇しました。

5. ISO14001認証取得

環境マネジメントシステムをレベルアップする目的で、1998年以降ISO14001の認証取得を推進しており、グループ全体の認証取得事業所数は2003年3月には、15事業所となりました。

今後も従来の環境マネジメントシステムを継続実施しながら、2004年度末までに自社全工場でISO14001認証を取得する予定です。

1) ISO14001認証取得事業所

森永乳業(株)		
事業所名	取得年月	
松本工場	1999年10月	市乳製造、ISO9002取得;蛋白分解物製造
東京多摩工場	1999年11月	市乳、飲料、ヨーグルト製造
大和工場	1999年11月	ISO9001取得;育児用調製粉乳、クリープ製造
村山工場	1999年11月	ISO9001取得;育児用調製粉乳、クリープ製造
装置開発研究所	1999年11月	乳業プロセス、機器等開発部門
東日本市乳センター	1999年11月	物流部門
徳島工場	2001年7月	市乳製造
利根工場	2001年11月	デザート、クリーム類製造
筑波医薬品工場	2001年11月	医薬品製造;GMP適合
近畿工場	2003年2月	市乳、飲料、ヨーグルト製造
西日本市乳センター	2003年2月	物流部門
関西酪農事務所	2003年2月	集乳管理、飼販売
グループ会社		
事業所名	取得年月	
横浜乳業(株)	2001年3月	市乳、ヨーグルト製造
エムケーチーズ(株)	2001年3月	ISO9002取得;チーズ製造
井村屋乳業(株)	2001年12月	市乳製造;HACCP承認

2) 近畿サイトの14001認証取得の取り組み

- ◆ 近畿サイト(近畿工場、西日本市乳センター、関西酪農事務所)は、2003年2月7日付で、「ISO14001」の認証をロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス社(LRQA社)より取得しました。
- ◆ 近畿工場は、西日本の拠点工場として市乳及び乳製品、清涼飲料などを年間約155,000トン生産しています。
- ◆ 西日本市乳センターは、近畿工場内にオフィスがあり西日本の物流拠点として、製品の出荷・配送を行っています
- ◆ 西酪農事務所は、集乳管理及び飼料販売などを行っています。
- ◆ 近畿サイトは、都市部(兵庫県西宮市内)に立地しており、1959年に工場を稼動して以来、用水利用の合理化、排水水質汚濁防止、大気汚染防止、騒音・振動・悪臭防止などの公害防止対策を特段に配慮して実施してきました。
- ◆ 1994年からは、森永乳業環境マネジメントシステムを実施して、省エネルギーや廃棄物の抑制などに取り組んでいます。
- ◆ 1999年には、廃棄物再資源化の積極的取り組みに対して、兵庫県ゴミ会議より「スリム・リサイクルの優良店」として表彰されています。

◆ ISO14001認証取得の取り組みとしては、1,500KWHガスタービンコージェネレーションシステムの設置による二酸化炭素の発生抑制及び省エネルギー活動による地球温暖化防止対策の推進、当社が開発したMOラグーンシステムのノウハウを利用した工場排水水質汚濁防止の改善対策実施、工場緑化推進などの環境保全対策を実施しました。

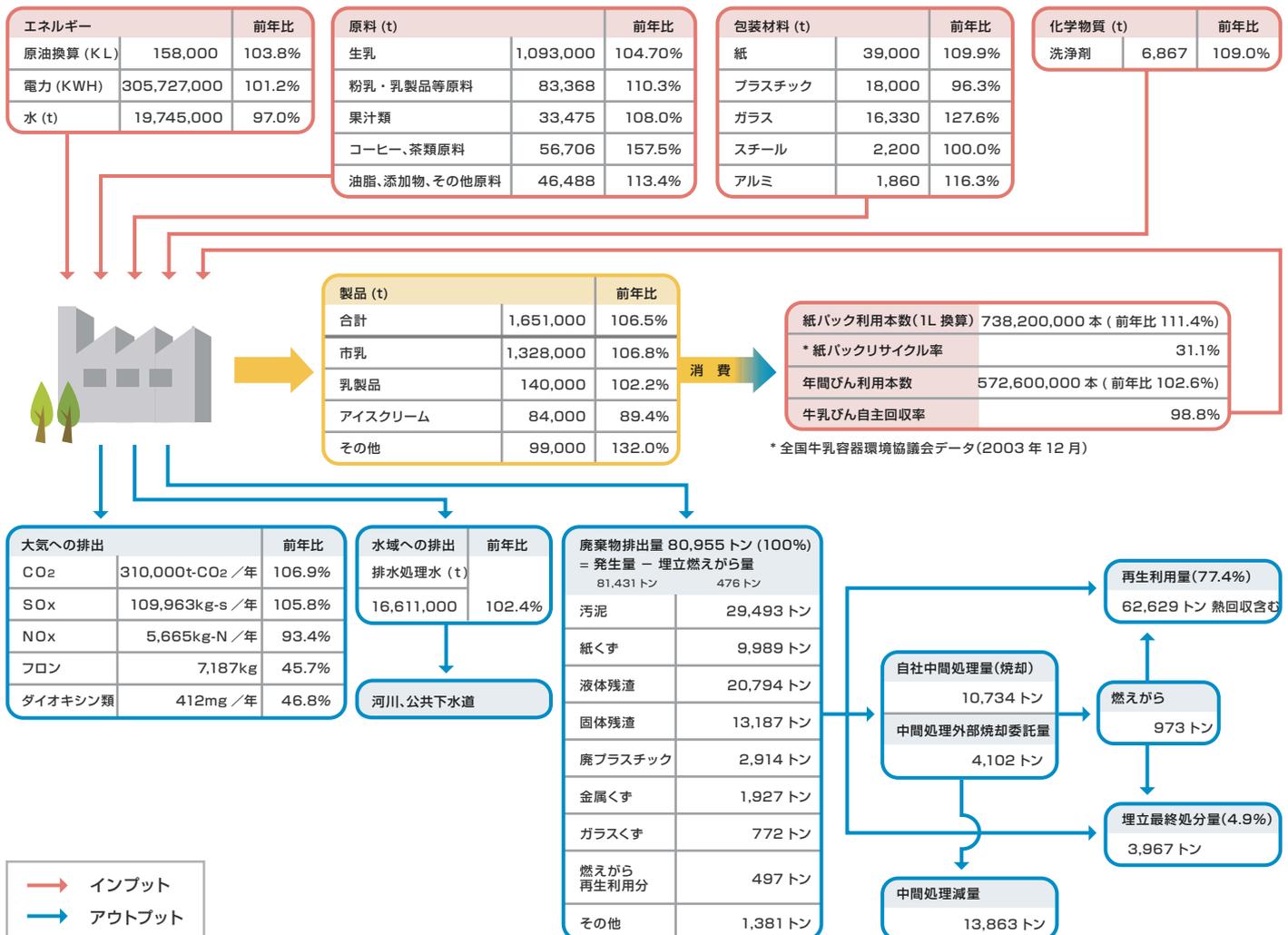


近畿サイトアイドリングストップの掲示

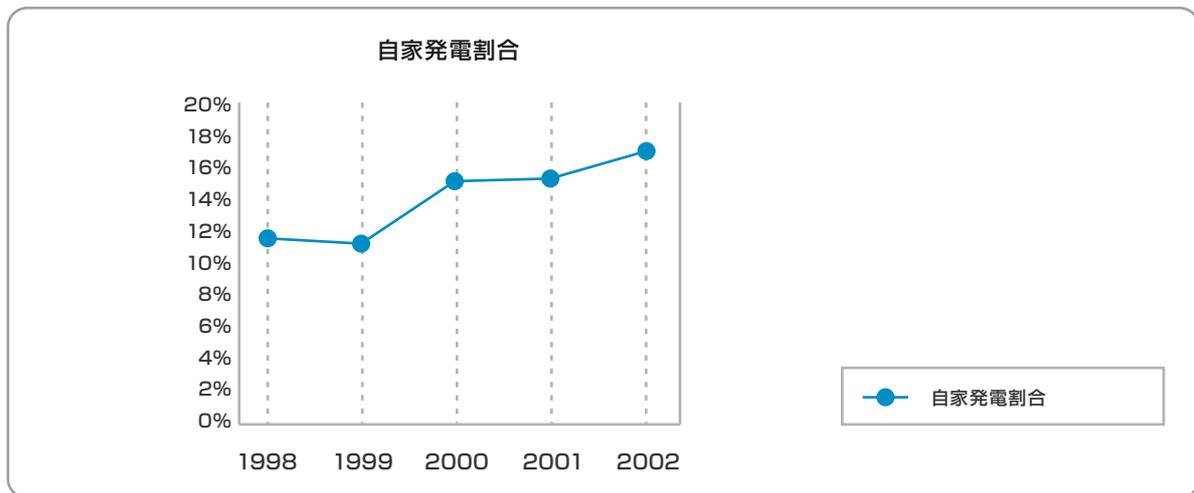
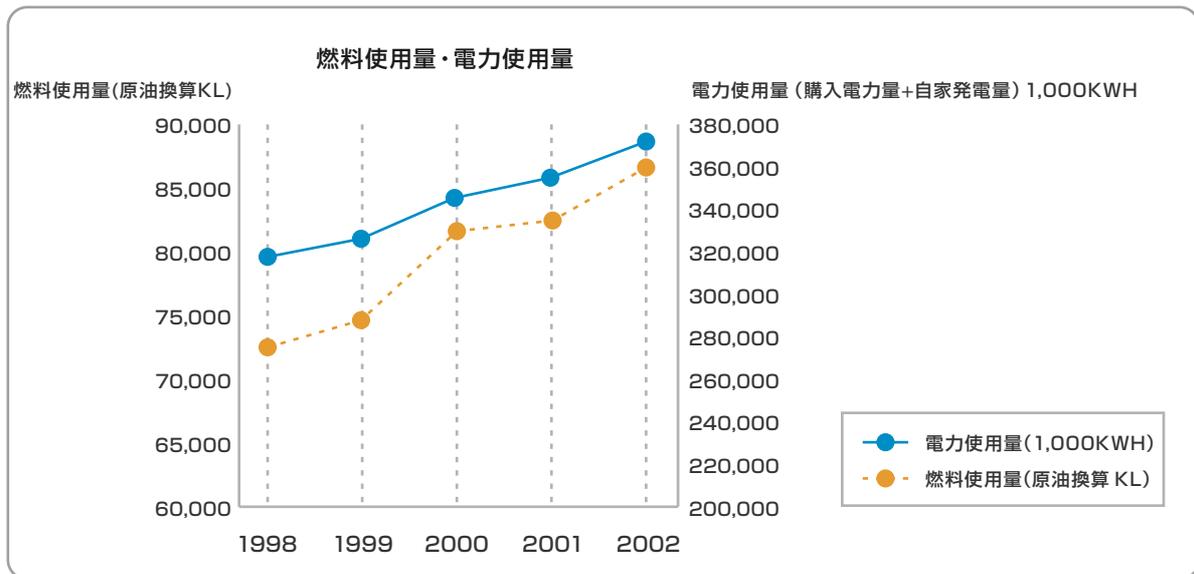


近畿サイト産業廃棄物分別保管状況

6. 森永乳業グループの物質フロー



7. エネルギー使用状況



1) 燃料、電力使用量

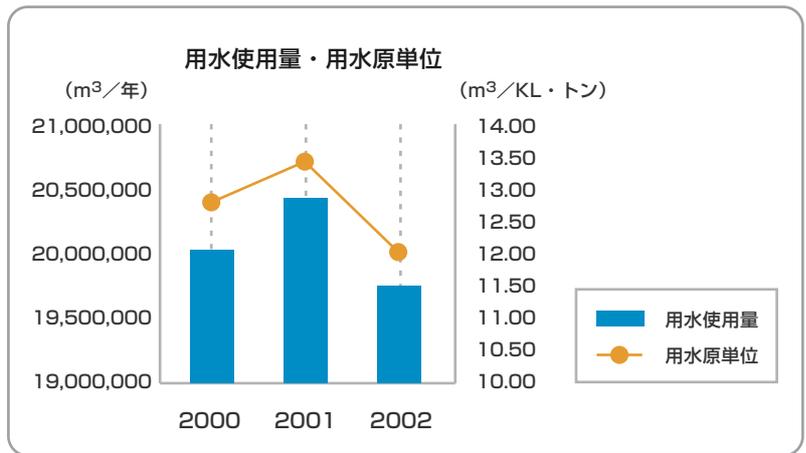
- ① 2002年度は、生産量が6.6%増加した為、燃料使用量は6.0%、購入電力使用量は1.2%増加しました。エネルギー原単位は、2001年度比で0.95ポイント向上しました。
- ② 2002年度のコージェネレーションによる自家発電量は、64,889MWHに増加し、全電力使用量に対する自家発電量の割合は、前年より2.4ポイント増加して17.5%となりました。

2) 用水使用量、排水量

	2000年度	2001年度	2002年度	2002年度/2001年度
用水使用量	19,974,550m ³	20,347,070m ³	19,745,424m ³	97%
用水原単位	12.85m ³ /KL・トン	13.14m ³ /KL・トン	11.97m ³ /KL・トン	91%
排水処理量	16,109,754	16,227,750	16,611,085	102%

① 用水使用の状況と削減対策

- 工場全体で2002年度には約20,000,000m³の用水を使用し、排水処理設備から16,600,000m³の処理水を排出しました。
- 輸送用牛乳箱の洗浄用水や冷却水を回収して再利用する。製造に使用するタンクや配管などのCIP洗浄用水の後すすぎ水を前洗いに再利用する。など、用水使用の有効利用の改善を実施した結果、2001年度に比べると用水原単位は、9%向上しました。



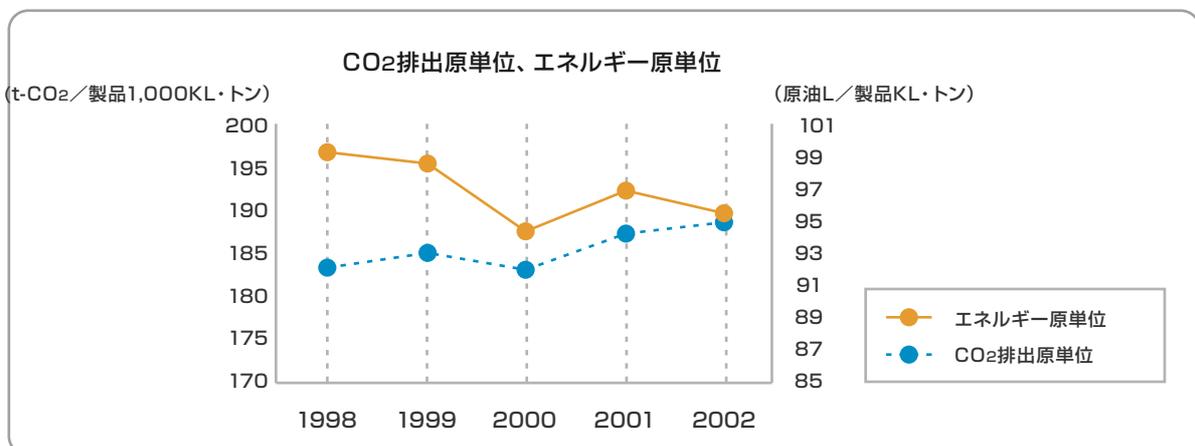
② 排水処理の状況

- 排水処理量は、生産量の増加に伴い2001年度比で2%増加しました。
- 2002年度は、以下の内容の排水処理設備改善を実施しました。
汚泥脱水設備新設、増設、脱水汚泥乾燥装置設置、汚泥集泥機改修、加圧浮上設備改修、水中曝気機増設、沈殿槽更新

8. CO₂ 排出状況

1) CO₂排出量及びCO₂排出原単位推移

	単位	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
CO ₂ 排出源単位	t-CO ₂ /製品1,000KL・トン	183.6	184.8	182.3	185.6	188
CO ₂ 排出量	トン	265,000	275,000	283,000	288,000	310,000
エネルギー原単位	原油L/製品KL・トン	100.2	99.0	94.5	96.5	95.6



2) CO₂排出状況

- ・ 2002年度のエネルギー原単位は、95.6L/KL・トンとなり、エネルギー原単位は、前年比で0.95ポイント、1998年度対比では、4.6ポイント向上しましたが、目標である2003年度末にまでに1998年度対比で5%削減する目標は未達成となりました。
- ・ 2002年度のCO₂排出量の合計値は、310,000トン/年となり、1998年度に対して17%増加しました。
- ・ CO₂排出量を生産量で除したCO₂排出原単位は、2002年度188.0 (t-CO₂/製品1000KL・トン) で、1998年度に対して2%増大しました。
- ・ 2002年度にエネルギー原単位の向上に反して、CO₂排出原単位が増大したのは、CO₂排出量を計算する際に使用する購入電力の炭素排出係数が2002年度は、2001年度に対して7.2%増大していることが影響しています。
- ・ 2006年度までに更に6基のコージェネレーション設備を導入し、エネルギーの効率的使用を促進し、ムダ省き改善促進、エネルギー節約、漏洩防止など省エネルギー改善に努め、CO₂排出量を抑制していきます。

3) 東京多摩工場太陽光発電システムの概要

- ◆ 平成15年2月19日から東京多摩工場で太陽光発電システムが稼働しました。本システムは、多摩工場リサイクルセンターの屋根に太陽電池パネルを設置し、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換して発電するものです。システムの発電容量は40KWで、年間約40,000KWHの発電が期待されています。
- ◆ 石油などの化石燃料を消費しないので、地球温暖化の原因とされている二酸化炭素や大気汚染源となる窒素酸化物など、公害物質の排出がない「クリーンで地球環境に優しい」システムです。
- ◆ 本システムは、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が太陽光発電の導入普及を図るため公募した「平成14年度産業等用太陽光発電フィールドテスト事業」に採用され、共同研究の形態で設置されました。半年毎に4年間、運転データを提出します。

◆ システム構成

① 太陽電池パネル (モジュール)

- ◆ 光エネルギーを電気エネルギー (約300Vの直流) に変換します。
- ◆ 多結晶シリコン型 モジュールの大きさは 約1.0m×1.3mです。
- ◆ 公称最大出力は167Wです。
- ◆ 屋根の上に240枚設置 (12直列×10並列×2系列) しました。
- ◆ 総面積は約310m²、受光面の方角は西南西、設置角度は約3度です。(屋根勾配6/100)

② パワーコンディショナー

- ◆ 太陽電池が発生した直流300Vを交流200Vに変換します。
- ◆ 日射量に合わせて10KVAのインバータユニット4台を台数運転しています。
- ◆ 工場側の系統電源との連系制御 (電圧と周波数合わせ) しています。

③ 計測データ収集装置

- ◆ 日射量、気温、発電出力、発電電力量のデータを収集しています。
- ◆ 専用パソコンでデータを収集・蓄積し、NEDOへの報告データファイルを作成しています。

④ 表示パネル

- ◆ 現在日射量 KW/m²、現在発電出力 KW、昨日の発電量 KWH をデモ表示しています。

⑤ 年間の発電電力量

- ◆ 本システムでは年間 約40,000KWH の発電が見込まれます。(一般家庭10~12戸分に相当)
- ◆ 発電された電力は、リサイクルセンターで消費されており、製造棟への送電はありません。
- ◆ この太陽光発電システムは、化石燃料を使用する火力発電に替わる分として、原油換算で 年間約10KL (ローリー車1台分)、二酸化炭素の排出量を 約26,000kg 削減しています。



太陽電池パネル (モジュール)



表示パネル (工場ロビーに設置)

9. オゾン層破壊物質排出状況

オゾン層破壊物質排出量				
排出物質	排出量			
	2000年度	2001年度	2002年度	前年比
HCFC22 (ハイドロクロロフルオロカーボン) オゾン層破壊係数 (ODP) : 0.055	18,973kg	15,713kg	11,317kg	72.0%

注: 大気中に放出された単位重量のHCFC22がオゾン層に与える破壊効果を、CFC-11 (クロロフルオロカーボン) の単位重量当たりのオゾン層破壊効果を1.0として相対値として表したオゾン層破壊係数 (ODP) は0.055です。

工場冷却設備の冷凍機冷媒に使用しているHCFC22 (ハイドロクロロフルオロカーボン) を機械の保全作業などの際には、99%以上回収する事を目標としています。

2002年度のHCFC22排出量は、前年より28%減少しました。

10. ダイオキシン類排出状況

1) 廃棄物焼却施設

- ① 焼却能力200kg/h以上の廃棄物焼却施設設置数は4施設です。
廃棄物焼却施設のうちの3基は、ダイオキシン類の発生抑制に適した流動床式焼却炉を設置しています。
- ② 小型焼却炉 (焼却能力200kg/h未満)
2000年度に使用していた小型焼却炉33基のうち15基を廃止しました。
小型焼却炉の設置数は18基です。

2) ダイオキシン類排出量

- ◆ 使用している全ての焼却炉においてダイオキシン類対策特別措置法のダイオキシン類排出規制値をクリアしています。
- ◆ 焼却炉の廃止や燃焼管理の向上により、2002年度の事業所外へのダイオキシン類の移動量は2001年度に比べて60%減少しました。

ダイオキシン類 (政令No179)	2001年度	2002年度	前年比
大気への排出	881.00mg/年	369.5mg/年	49.9%
公共用水域への排出	1.24mg/年	0.2mg/年	15.4%
事業所の外への移動	106.01mg/年	42.4mg/年	40.0%

11. PCB廃棄物

2001年6月に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進特別措置法」が公布され、2015年以内にPCB廃棄物を処分することが定められました。

当社では、1994年にPCB管理基準を策定してPCB廃棄物を管理しています。

2002年3月31日に森永乳業グループ全体で保管しているPCB廃棄物の数量は、以下の通りです。

高圧コンデンサー：136、低圧コンデンサー：4、安定器：210

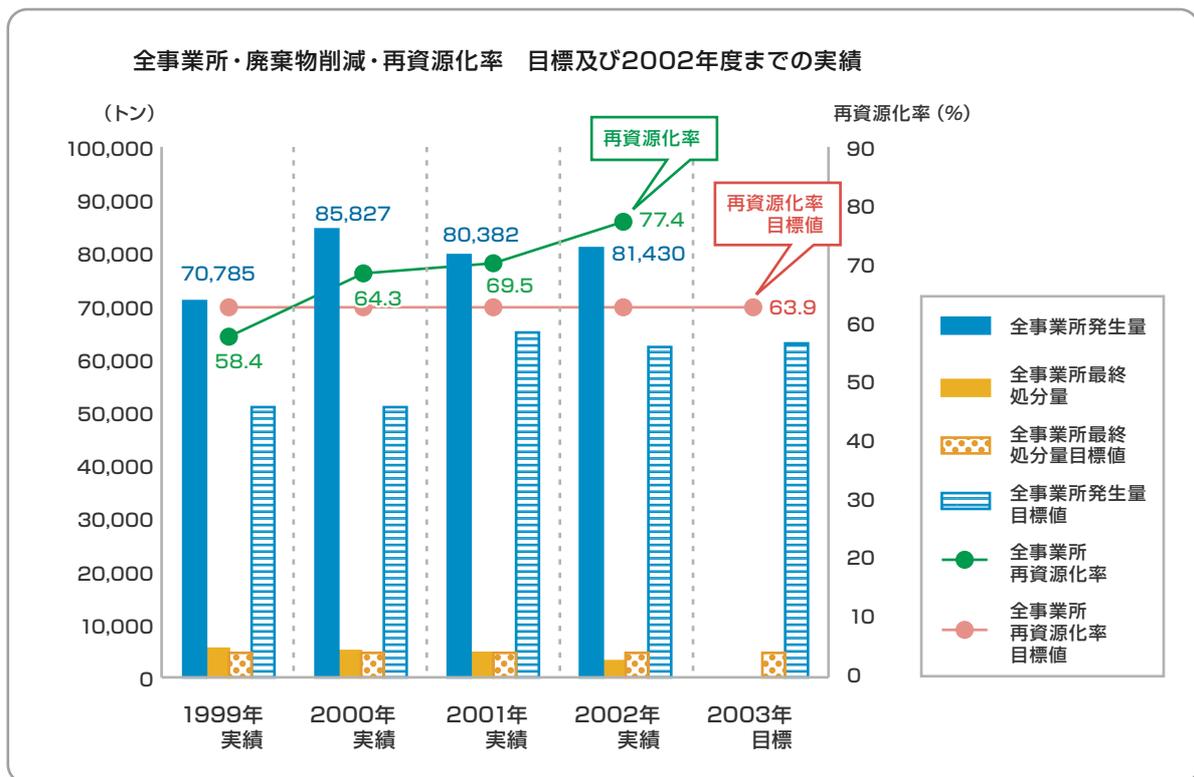
12. 大気汚染物質 (SOx、NOx)

◇ 使用燃料のクリーン化による大気汚染物質の削減

- ・ 工場で使用する燃料は、B、C重油からA重油へ変更、重油から都市ガスへ転換など使用燃料のクリーン化を推進して、燃料中に含まれているS分とN分によるSOxとNOxの排出量を削減しています。
- ・ 2002年度は、38工場のうち9工場で都市ガス、3工場でLPGを使用しており、熱量換算で比較すると、ガス燃料の使用割合が重油より多く、燃料全体の60%となっています。
- ・ 2002年度のSOx排出量が前年より5.8%増加したのは、A重油の使用量が約2%増加したこと及び燃料中の硫黄分含有量の違いによるものです。
- ・ 2002年度のNOx排出量は、6.9%減少しました。

	2000年度	2001年度	2002年度	2002年度/2001年度
SOx排出量(kg-S)	103,080	103,975	109,963	105.8%
NOx排出量(kg-N)	5,986	6,085	5,665	93.1%

13. 廃棄物排出抑制と再資源化の推進

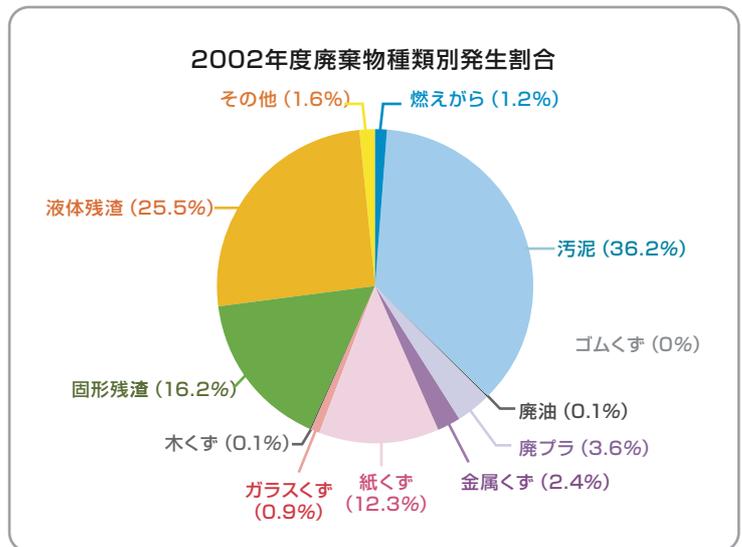


1) 廃棄物排出量

- ◆ 廃棄物排出量は、廃棄物発生量から埋立処分した燃えがらの量を差し引いた量として定義しています。
- ◆ グループ全体の廃棄物総排出量は80,955トンで、前年より1,140トン増加しました。
- ◆ 廃棄物排出量は、1999年度は前年比127%、2000年度は前年比122%と、2年続きで大幅に増加していましたが、2001年度は前年比6.1%減少し、2002年度には前年比1.4%の増加にとどまりました。
- ◆ 製品廃棄等の液体廃棄物は、前年より8.3%、1,893トン減少し、固体残渣も前年より2.4%、323トン減少しました。
- ◆ 目標である1998年度との対比では、排出量が1.47倍に増加しており、目標に対して約28,800トンの削減が未達成となりました。

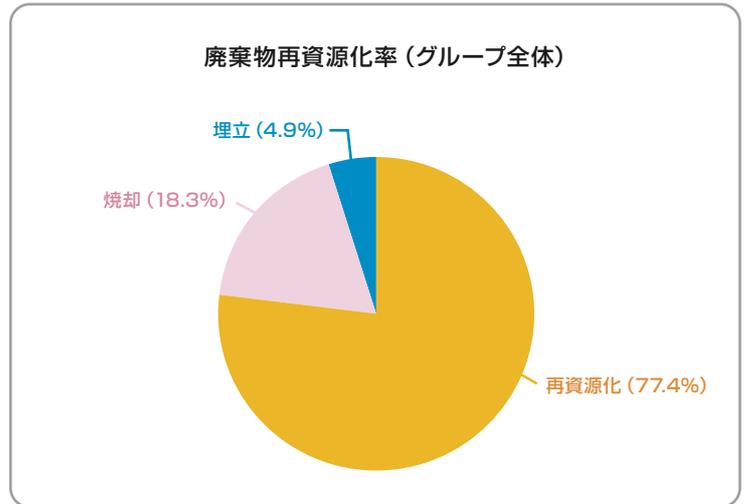
2) 廃棄物種類別発生割合

- ◆ 廃棄物の種類別発生割合は、排水処理設備から発生する余剰脱水汚泥が一番多く、全体の約36%を占めており、約29,500トン/年発生しています。
- ◆ 廃棄する牛乳などの液体廃棄物は、全体の26%で約20,800トン/年、コーヒー滓などの固体残渣は、全体の16%で約13,000トン/年発生しています。
- ◆ その他、原料の袋類や紙容器廃棄物など紙くずが、12%で、この4種類で全体の90%を占めています。



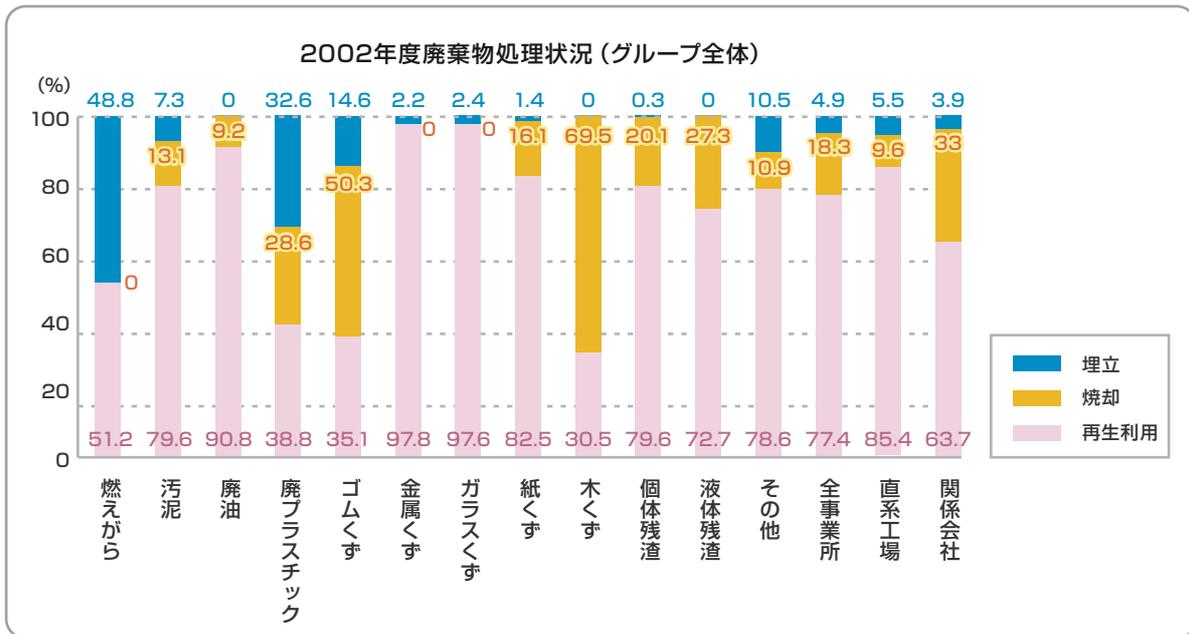
3) 廃棄物再資源化率

◆ 2002年度の廃棄物再資源化量は、62,629トンで、再資源化率は、1998年度の53.9%から23.5ポイント増加して77.4%になり、2003年度までに1998年度より10ポイント以上再資源化率を向上する目標は達成しました。再資源化量には、熱回収（サーマルリサイクル）した量を含んでいます。



4) 埋立最終処分量

◆ 2002年度の埋立最終処分量は3,967トンで、前年より1,318トン減少して総排出量の4.9%になりました。
 ◆ 1998年度に比べて36%の削減となり2003年度までに15%削減する目標を達成しました。



5) 紙パックのリサイクル推進

- ◆ 1992年に紙パックのリサイクル普及促進を目的に設立された「全国牛乳容器環境協議会」(<http://www.yokankyo.jp/>)において、紙パックのリサイクル運動への協力、紙パックの環境問題に関する知識の普及、リサイクル啓発用のポスター、小冊子、ビデオなどの作成配布、各種調査、研究事業などの活動を行っています。
- ◆ 紙パックのリサイクルは、「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会」(<http://www.packren.org/>)を中心とした市民団体により16年以上前から進められてきました。
- ◆ 全国の市町村、量販店等の流通事業者、古紙回収や再生紙メーカーなど多くの関係者の協力によって、紙パックの回収が促進されてきたことにより、紙パックの回収率は、2002年度31.1%に向上しています。
- ◆ 森永乳業グループでは、紙パックのリサイクルを促進するため、工場で廃棄処分していた紙パックのリサイクル推進、紙パックのリサイクル識別表示実施、本社、支店、工場等に紙パックの回収ボックスを設置して、家庭からの紙パック回収、紙パック再生利用トイレトペーパーの購入等、紙パックのリサイクル推進活動を行っています。
- ◆ 徳島工場、東京工場、東京多摩工場、中京工場、郡山工場、松本工場、横浜乳業(株)、清水乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、宮酪乳業(株)等の工場に紙パックの破碎洗浄機械を設置して、工場で廃棄していた紙パックを洗浄して家庭紙の原料としてリサイクルしています。
- ◆ 2002年度の工場における紙パックリサイクル量は、2001年度の1.5倍、935トン/年になりました。



本社、工場に設置した牛乳パックで作った紙パックの回収ボックス